



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 塚本 能交
(氏名) 宮城 晃
配当支払開始予定日

TEL 075-682-1010
平成27年6月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	191,765	△1.0	7,082	△48.9	11,342	△24.6	8,444	△16.4
26年3月期	193,781	7.5	13,860	63.1	15,033	37.4	10,106	28.2

(注) 当期包括利益 27年3月期 28,812百万円 (26.7%) 26年3月期 22,749百万円 (17.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	59.95	59.80	3.9	4.0	3.7
26年3月期	71.75	71.61	5.2	5.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 705百万円 26年3月期 985百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	300,272	231,568	228,857	76.2	1,624.93
26年3月期	271,988	207,536	205,106	75.4	1,456.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,337	164	△8,391	38,410
26年3月期	8,949	1,658	△5,554	30,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	33.00	33.00	4,648	46.0	2.4
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	4,225	50.0	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00		46.5	

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	10.2	9,000	7.2	9,300	△8.1	6,200	△5.1	44.02
通期	205,000	6.9	14,000	97.7	14,500	27.8	10,000	18.4	71.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、15ページ 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 (注)詳細は、15ページ 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	143,378,085 株	26年3月期	143,378,085 株
27年3月期	2,537,276 株	26年3月期	2,539,371 株
27年3月期	140,839,059 株	26年3月期	140,841,722 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,898	21.5	7,102	37.8	7,351	38.6	△542	—
26年3月期	8,967	3.0	5,150	5.8	5,301	15.9	4,955	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△3.84	—
26年3月期	35.18	35.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	168,762	83.0	140,578	83.0	140,578	83.0	995.48	
26年3月期	177,411	81.8	145,605	81.8	145,285	81.8	1,031.57	

(参考) 自己資本 27年3月期 140,205百万円 26年3月期 145,285百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- ・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
 - ・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
 - ・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
 - ・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
 - ・直営店事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
 - ・WEB販売の強化による売上増加が達成できないリスク
 - ・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
 - ・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
 - ・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
 - ・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
 - ・海外事業に関連して増加するリスク
 - ・買収及びその第三者との戦略的提携等の成否に関するリスク
 - ・新市場の開拓における投資の回収に関するリスク
 - ・知的財産権に関連するリスク
 - ・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
 - ・内部統制に関連するリスク
 - ・有価証券に関連するリスク
 - ・自然災害、疫病の発生等に関するリスク
- これらの詳細については、当社の有価証券報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書	P. 12
(3) 連結包括損益計算書	P. 13
(4) 連結資本勘定計算書	P. 13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
6. その他	P. 20

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社グループでは3ヵ年中期経営計画(2013~2015年度)の2年目を迎え、主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、多様化する国内レディスインナーウェア市場への対応による売上シェアの拡大と、レディスインナーウェア事業以外の体制整備、また海外事業の積極的な展開による成長力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、大幅な円安によって海外事業の売上高が嵩上げされたものの、国内事業においては、主力事業会社の株式会社ワコールを中心に消費税増税後の買い控えや円安の進行に伴う物価上昇の影響で、需要が低調であったことから、全体の売上高は前期を下回りました。利益面では、売上高が減少したことや、ピーチ・ジョン事業の公正価値を再評価した結果60億21百万円の減損損失を計上した影響もあり、営業利益は前期を大きく下回りました。

●売上高	1,917億65百万円	(前期比	1.0%減)
●営業利益	70億82百万円	(前期比	48.9%減)
●税引前当期純利益	113億42百万円	(前期比	24.6%減)
●当社株主に帰属する当期純利益	84億44百万円	(前期比	16.4%減)

オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業(国内)

国内事業においては、5つの注力分野(地域・年齢層・価格・製造分野の改革・在庫管理)の推進を掲げ、顧客との接点強化と外部環境の変化に対応できる体制を構築してきました。

しかしながら、期首から消費税増税後の消費低迷が長期化し、一部高額商品などに対する需要が持ち直したものの、全体では厳しい商況となりました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部につきましては、新設したチャネル専用ブランドやプレステージブランド、シニア向けブランドなどは堅調に推移しましたが、主力アイテムであるブラジャーやボトムが苦戦し、全体の売上は前期を下回りました。

ウイングブランド事業本部につきましては、秋冬に発売した新製品ボトムや季節性の高い機能肌着は消費者ニーズをとらえ好調に推移しましたが、主力アイテムであるブラジャーがTVCFの中止などにより認知が不足したことや商品力で他社との差別化が出来なかったことで苦戦し、全体の売上は前期を大きく下回りました。

小売事業本部につきましては、ショッピングモールを中心に展開している直営店「AMPHI(アンフィ)」は、月ごとの様々な販促イベントやモデル、スタイリストとのコラボ商品展開など常に売場鮮度を保つことで来店客数が増加し好調に推移しました。また、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリーストア」もインバウンド対応(免税店拡大)が奏功し、全体の売上は前期を上回りました。

ウエルネス事業部につきましては、スポーツコンディショニングウェア「CW-X(シーダブリューエックス)」ブランドは、売場陳列仕様の刷新や大型選手との契約などの投資に即効性を欠き、苦戦しました。また、大手医薬品メーカーとの共同開発商品の店頭売上は、順調に推移したものの、売上が牽引することができませんでした。この結果、全体の売上は前期を大きく下回りました。

通信販売事業部につきましては、カタログ販売がシーズンを通して苦戦しました。インターネット販売についても4月のサイト閉鎖の影響分を取り戻すためにウェブ広告を強化したものの成果が出ず、全体の売上は前期を大きく下回りました。

このように、主力事業会社である株式会社ワコールの売上が前年を下回ったことにより、ワコール事業(国内)セグメント全体の売上は前期を下回りました。利益面では、株式会社ワコールにおける販管費の削減、円安による加工賃や仕入れなどの原価上昇を抑制したものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は前期を大きく下回りました。

●売上高	1,122億3百万円	(前期比	5.0%減)
●営業利益	84億44百万円	(前期比	9.0%減)

b. ワコール事業（海外）

米国ワコールは、高級品市場でのシェアの拡大とともに開発生産体制の整備を通じて強固な収益構造の実現に取り組みました。売上面では、百貨店の店頭売上の低迷が続く中、主力アイテムのブラジャーが好調に推移したことや、1月からのヨーロッパコレクションの新規展開、インターネット販売や周辺国での販売も伸長したことにより現地通貨ベースで前期を上回りました。また、利益面では売上の増加により、営業利益は前期を上回りました。

中国ワコール（1～12月）につきましては、中間層市場向けブランドの育成とともに粗利益率改善による収益力向上に取り組みました。売上面では、節約令の影響で百貨店チャネルにおける高価格帯ブランドが低調に推移しましたが、中間層向けブランド『LA ROSABELLE（ラ・ロッサベル）』の展開店舗増加やインターネット販売などが好調に推移し、現地通貨ベースで前期並みとなりました。利益面では、現地材料調達比率を高めたことや特価品のインターネットやアウトレットでの販売を拡大したことなどにより大きく粗利益率が改善しました。また、不採算店舗の撤退や人員の適正配置により営業利益は前期を大きく上回りました。

ワコールヨーロッパにつきましては、米国ワコールとの連携をはかり、ワコールブランド事業の成長強化や、欧州事業の中核を担うためのマネジメント整備に取り組みました。英国においては、ロシアや中東からの観光客が減少したものの大手百貨店の復調とワコールブランド商品の展開拡大が寄与し、売上は堅調に推移しました。しかし、ユーロ圏、特にフランスでは、欧州経済不安による消費意欲の低下が影響し、売上が苦戦しました。また、米国では一部得意先のMD方針の変更などにより百貨店チャネルが苦戦しました。これらによって、売上は現地通貨ベースでは前期を下回ったものの、大幅な円安のため邦貨換算ベースでは前期を上回りました。利益面では、売上の減少と欧州事業体制の変更に係る費用などを計上したことから、営業利益は前期を大きく下回りました。

これらの結果、ワコール事業（海外）セグメントの売上高、営業利益ともに前期を大きく上回りました。

●売上高	481億7百万円	（前期比	10.2%増）
●営業利益	47億76百万円	（前期比	18.3%増）

c. ピーチ・ジョン事業

ピーチ・ジョン事業につきましては、顧客数増加を通じた売上の拡大に取り組みました。主力の通信販売は、インナーウェアは前年並みでしたが、アウターウェアと雑貨が落ち込み、WEBサイトの操作性向上も大きく貢献せず、売上は前期を大きく下回りました。国内直営店につきましては、若年層やキャリア層をターゲットにした新業態店舗などの出店で店舗数が増えたことで売上が前期を上回りました。海外につきましては、香港では新店舗や客数の増加などにより好調に推移しましたが、中国では直営店が苦戦し前期を下回りました。

これらの結果、ピーチ・ジョン事業セグメント全体の売上は、前期を大きく下回りました。利益面では、売上の減少と円安により原価率が上昇したことやのれん及びその他の無形固定資産の減損損失を計上したことにより大幅な営業損失となりました。

●売上高	116億26百万円	（前期比	6.9%減）
●営業損失	62億96百万円	（前期は営業利益	83百万円）

d. その他

その他セグメントにおいては安定した収益構造の確立や経営基盤の強化に取り組みました。

ルシアンにつきましては、マテリアル事業は、新規取引などにより好調に推移しましたが、主力のインナー事業をはじめ、アパレル事業も苦戦し、全体の売上は前期を大きく下回りました。利益面では、海外子会社工場の本格的稼働により収益は改善しつつありますが、売上の減少に加え、円安の影響により加工賃・材料費が上昇し粗利益率が低下した結果、営業損失となりました。

マネキンの製造販売やレンタル、商業施設の設計や施工を行う七彩につきましては、物販事業は苦戦しましたが、レンタル事業については、新規取引などにより前期を上回りました。また、工事業も物件の受注が増加したことにより好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。利益面では、工事業の原価率上昇が影響し前期を下回りました。

これらの結果、その他セグメント全体の売上は前期を上回りましたが、営業利益は前期を大きく下回りました。

●売上高	198億29百万円	(前期比 1.3%増)
●営業利益	1億58百万円	(前期比 65.4%減)

次期の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。3ヵ年中期経営計画(2013～2015年度)の最終年度として、外部環境に柔軟に対応し、グループの総合力を発揮して取り組みスピードをさらに加速させ、次期中期経営計画につながるビジネス基盤を構築していきます。

国内事業におきましては、回復基調にある市場環境の変化に注視します。拡大余地のあるエリアや価格帯、年齢層にアプローチし、売上シェアや顧客の拡大を図るとともに、強みを生かした差別化した商品開発、顧客接点強化のための投資を行っていきます。また、レディスインナーウェア以外の成長分野についても体制整備を着実に進めていきます。事業譲受した水着事業につきましては、グループの持つ流通チャネル販売網や顧客基盤を活用し、新たな柱になるよう育成していきます。

海外事業におきましては、欧州では一元化した体制のもとワコールブランド事業の成長強化に取り組むと同時に、米州での高級品市場におけるシェア拡大と中国の安定的な収益基盤の確立を実現します。

グループ全体としましては、アジア各国の賃金上昇、円安の進行に対応するため、アセアン地域へ量産能力をシフトし、安定供給できる生産体制を整備していきます。

次期見通しは以下の通りです。主要為替レートは、米ドル120円、英ポンド180.5円、中国元19.5円を前提としております。

●売上高	2,050億円	(前期比 6.9%増)
●営業利益	140億円	(前期比 97.7%増)
●税引前当期純利益	145億円	(前期比 27.8%増)
●当社株主に帰属する当期純利益	100億円	(前期比 18.4%増)

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債、及び株主資本等の状況**

当連結会計年度末における総資産は、現金及び現金同等物や投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して282億84百万円増加し、3,002億72百万円となりました。

負債の部は、買掛債務や繰延税金の増加などにより、前連結会計年度末に比して42億52百万円増加し、687億4百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や為替換算調整勘定、未実現有価証券評価益の増加などにより、前連結会計年度末に比して237億51百万円増加し、2,288億57百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.8%増加し、76.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益87億44百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、143億37百万円の収入(前期に比し53億88百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還収入や投資の売却収入などにより、1億64百万円の収入(前期に比し14億94百万円の収入減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び短期借入金の返済や長期債務の調達などにより、83億91百万円の支出(前期に比し28億37百万円の支出増)となりました。

これらの合計に為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して77億52百万円増加し、384億10百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、98億59百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
株主資本比率(%)	73.3	75.4	76.2
時価ベースの株主資本比率(%)	56.1	54.5	63.4
債務償還年数(年)	1.5	2.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.5	91.3	143.4

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による企業価値の向上を図りながら、1株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を機動的に行い、資本効率の向上と株主の皆様への還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては当初の予定通り1株当たり30円、次期の配当につきましては1株当たり33円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

平成26年3月期有価証券報告書により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

これらを開示した平成26年3月期有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

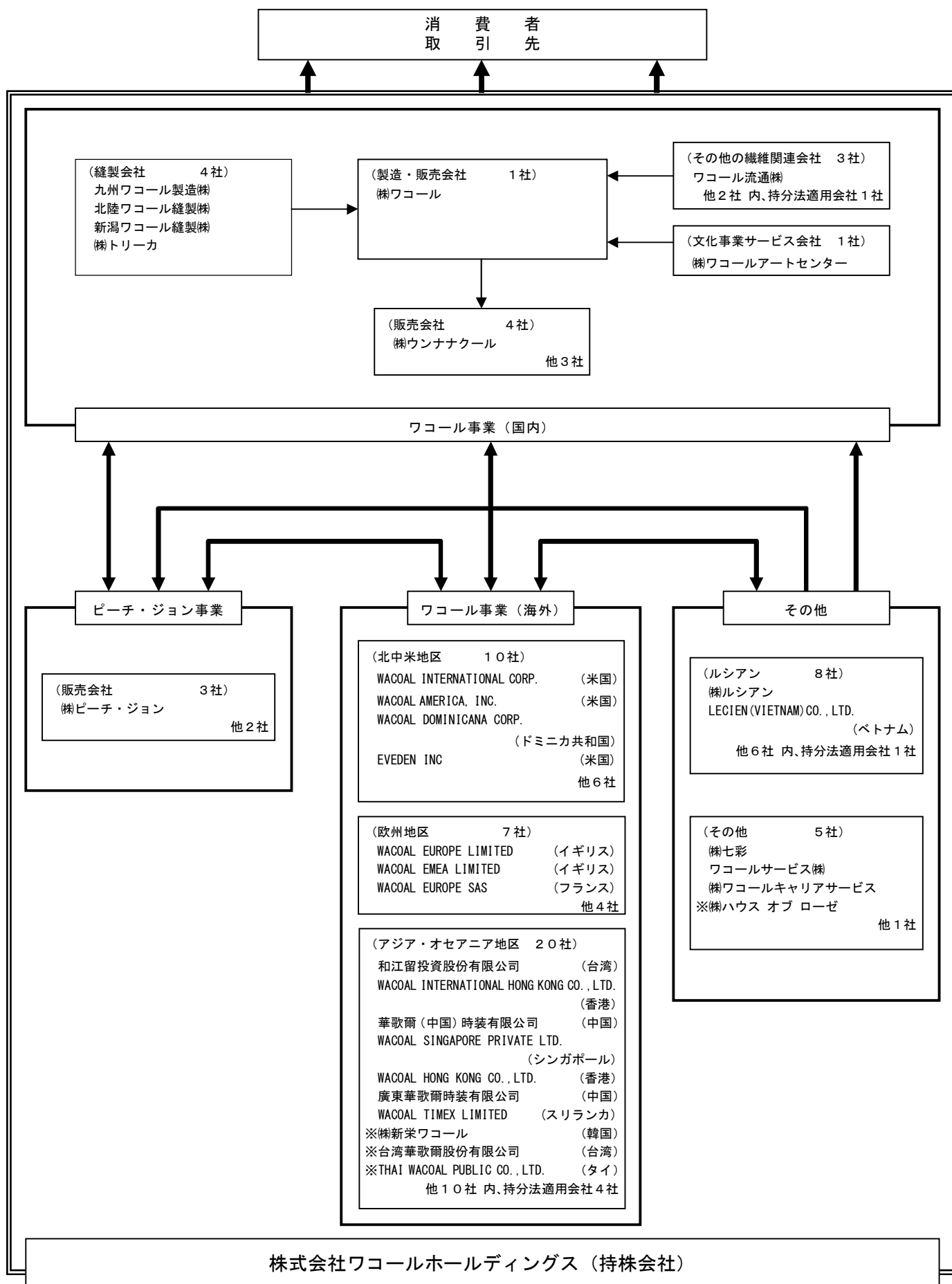
<http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス(当社)及び子会社56社、関連会社10社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及びオペレーティング・セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社
ワコール事業 (国内)	製造販売会社	(株)ワコール (計1社)
	販売会社	(株)ウンナナクール 他3社 (計4社)
	縫製会社	九州ワコール製造(株)、北陸ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ (計4社)
	その他の繊維関連会社	ワコール流通(株) 他2社 (計3社)
	文化事業サービス会社	(株)ワコールアートセンター (計1社)
	その他の事業会社	(株)ワコールホールディングス (計1社)
ワコール事業 (海外)	製造販売会社	WACOAL AMERICA, INC.、WACOAL EMEA LTD (イギリス)、 華歌爾(中国)時装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他4社 (計10社)
	販売会社	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL EUROPE SAS (フランス)、WACOAL (UK) LTD.、EVEDEN INC (米国) 他10社 (計15社)
	縫製会社	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国)、廣東華歌爾時装有限公司 WACOAL TIMEX LIMITED (スリランカ) 他3社 (計6社)
	その他の繊維関連会社	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)
	その他の事業会社	WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 WACOAL EUROPE LTD (イギリス)、和江留投資股份有限公司(台湾) 他2社 (計5社)
ピーチ・ジョン 事業	販売会社	(株)ピーチ・ジョン 他2社 (計3社)
その他	製造販売会社	(株)ルシアン 他1社 (計2社)
	縫製会社	LECIEN (VIETNAM) CO., LTD. 他4社 (計5社)
	その他の繊維関連会社	上海露香統括商貿有限公司 (計1社)
	その他の事業会社	(株)七彩、ワコールサービス(株)、(株)ワコールキャリアサービス、 (株)ハウス オブ ローゼ 他1社 (計5社)



無印: 連結子会社
 ※: 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インテリメータパレル事業」「ウエルネス事業」などにおける商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり、働きがいを創出するという原点に立ち返り、リーディングカンパニーとして市場の活性化に努めるとともに、新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業があらゆるステークホルダーから信頼と共感を得て共存していくためには、「相互信頼」を築くCSR(企業の社会的責任)活動にも積極的に取り組んでいくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動などを強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、連結営業利益率7%以上の達成を当面の目標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、前々期からスタートした3か年中期経営計画(2013~2015年度)において、「グループとして世界のワコールを目指す」という将来像を掲げています。その実現に向けて、経営資源を最大限に活用し、競争優位性のある分野・領域の裾野を広げ、事業の拡大を図っていきます。

3か年中期経営計画の業績目標数値は、連結売上高2,000億円以上、連結営業利益140億円以上としています。

中長期戦略の基本方針

①グローバル企業への進展

日本、米州、欧州、中国、アジアの5地域ブロック化により、各地域で事業展開を進めるとともに、それぞれの市場での競争力を高めていきます。

②国内外各社の連携によるグループ総合力の強化

国内各社の連携から海外も含む国内外各社へと連携を進展させ、それぞれが持つ資産・ブランド・ノウハウ・機能を効果的に組み合わせ、効率化と競争力の強化を図ります。

③環境変化に対応できる経営体質の強化

不透明な国内外の市場環境の変化に対応し、利益を確保できる経営体質への転換が必要であり、全てのグループ会社において総在庫総販売総生産管理を徹底することで、営業利益率の改善に取り組みます。

④グループとしてCSR活動を推進

「全てのビジネスプロセスにおいて、正々堂々と事業活動を展開し、お客様が求める商品を提供すること」が、グループの目指すCSR活動です。これらを通じて、従業員一人ひとりがお客様と社会の信頼関係を構築していくことを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

国内における売上と収益の維持拡大は、当社グループが持続的成長を目指す上で必要不可欠です。円安や消費税増税による物価上昇や、それに伴う消費購買行動の変化、また将来における生産人口の減少など、国内レディスインナーウェア市場を取り巻く環境は厳しくなっています。一方、株高による富裕層の消費拡大や、外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大、また女性の社会進出や活躍の広がりなど新たな価値を提供する好機も訪れています。そのような外部環境下において、業界のリーディングカンパニーとして市場全体の活性化を担い、顧客接点強化のために投資を行っていきます。商品戦略においては、ボリュームゾーン商品の拡大や高付加価値市場の維持をはかるとともに、長年の研究開発で培った独自のデータやノウハウを活用し、着け始め世代とシニア世代へのアプローチを強化します。また、販売の「場」を広げるため販売組織を見直し、シェアの低い地域や空白エリアにおけるシェア奪取に取り組みます。インバウンド増加に向けては、プレステージゾーン商品の充実と販売・サービス面の充実をはかり、好機を活かす体制を整えていきます。

加えて国内レディスインナーウェア事業以外に、新たな柱となる事業の育成が急務です。全国に広がる販売網や独自の研究開発力、技術基盤が有効活用できる新しい事業分野を確立し、第二の柱となるよう育成していきます。

海外事業は、グループ最大の成長エンジンです。「世界のワコール」を目指す上では、それぞれの国や地域の社会環境や消費者ニーズを的確に捉え、地域に根差した商品・マーケティング戦略を確立する必要があります。欧州事業におけるマネジメント体制の一元化や、米国事業の新しい販路での事業拡大、中国事業における中間層をターゲットにした新ブランドの売上拡大や収益率アップなど積極的に推進し、持続的な高収益体制を構築します。

また、アジア諸国の賃金上昇、原材料高騰など製造分野における外部環境も年々厳しさが増しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成していたため、会計基準につきましては米国会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準の適用を視野に入れ、社内のマニュアルや指針の整備等の取組みを実施しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	30,658	38,410	7,752
定期預金	2,168	2,687	519
有価証券	3,523	2,387	△ 1,136
売掛債権	26,269	26,544	275
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,321	△ 2,409	△ 88
たな卸資産	40,211	42,893	2,682
繰延税金資産	4,848	5,488	640
その他の流動資産	4,132	4,264	132
流動資産合計	109,488	120,264	10,776
II. 有形固定資産			
土地	21,994	22,009	15
建物及び構築物	63,024	64,038	1,014
機械装置及び工具器具備品等	15,446	16,760	1,314
建設仮勘定	147	923	776
	100,611	103,730	3,119
減価償却累計額	△ 51,633	△ 54,542	△ 2,909
有形固定資産合計	48,978	49,188	210
III. その他の資産			
関連会社投資	18,894	22,052	3,158
投資	45,951	59,963	14,012
のれん	22,723	18,750	△ 3,973
その他の無形固定資産	13,688	12,739	△ 949
前払年金費用	5,666	10,577	4,911
繰延税金資産	1,008	982	△ 26
その他	5,592	5,757	165
その他の資産合計	113,522	130,820	17,298
資産合計	271,988	300,272	28,284

科 目	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	16,630	10,038	△ 6,592
買掛債務			
支払手形	1,064	1,031	△ 33
買掛金	10,657	11,346	689
未払金	5,764	6,686	922
	<u>17,485</u>	<u>19,063</u>	<u>1,578</u>
未払給料及び賞与	7,085	6,936	△ 149
未払税金	1,224	2,064	840
1年内返済予定長期債務	695	534	△ 161
その他の流動負債	3,489	3,667	178
流動負債合計	46,608	42,302	△ 4,306
II. 固定負債			
長期債務	822	4,245	3,423
退職給付に係る負債	1,795	1,680	△ 115
繰延税金負債	13,611	18,796	5,185
その他の固定負債	1,616	1,681	65
固定負債合計	17,844	26,402	8,558
負債合計	64,452	68,704	4,252
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,587	29,642	55
III. 利益剰余金	151,468	155,264	3,796
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	2,310	10,831	8,521
未実現有価証券評価損益	11,606	20,821	9,215
年金債務調整勘定	△ 227	1,934	2,161
V. 自己株式	△ 2,898	△ 2,895	3
株主資本合計	205,106	228,857	23,751
VI. 非支配持分	2,430	2,711	281
資本合計	207,536	231,568	24,032
負債及び資本合計	271,988	300,272	28,284

(2) 連結損益計算書

(%表示は対売上高比率)

科 目	前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	193,781	100.0	191,765	100.0	△ 2,016
II. 営業費用					
売上原価	91,008	47.0	90,722	47.3	△ 286
販売費及び一般管理費	88,819	45.8	87,902	45.8	△ 917
固定資産除売却損益(純額)	94	0.0	38	0.0	△ 56
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—		6,021	3.2	6,021
営業費用合計	179,921	92.8	184,683	96.3	4,762
営業利益	13,860	7.2	7,082	3.7	△ 6,778
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	97		142		45
支払利息	△ 105		△ 98		7
受取配当金	831		1,011		180
有価証券・投資有価証券売却 及び交換損益(純額)	84		1,585		1,501
有価証券・投資有価証券評価損益(純額)	△ 47		△ 14		33
絵画売却益	—		1,405		1,405
その他の損益(純額)	313		229		△ 84
その他の収益・費用合計	1,173	0.6	4,260	2.2	3,087
税引前当期純利益	15,033	7.8	11,342	5.9	△ 3,691
法人税等					
当期税額	5,256	2.8	5,223	2.7	△ 33
繰延税額	385	0.2	△ 1,920	△ 1.0	△ 2,305
法人税等合計	5,641	3.0	3,303	1.7	△ 2,338
持分法による投資損益調整前当期純利益	9,392	4.8	8,039	4.2	△ 1,353
持分法による投資損益	985	0.5	705	0.4	△ 280
当期純利益	10,377	5.4	8,744	4.6	△ 1,633
非支配持分帰属損益	△ 271	△ 0.1	△ 300	△ 0.2	△ 29
当社株主に帰属する当期純利益	10,106	5.2	8,444	4.4	△ 1,662

(3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	10,377	8,744	△ 1,633
II. その他の包括損益			
－税効果調整後			
為替換算調整勘定	8,369	8,671	302
未実現有価証券評価損益	2,302	9,242	6,940
年金債務調整勘定	1,701	2,156	455
その他の包括損益 合計	12,372	20,069	7,697
当期包括損益	22,749	28,813	6,064
非支配持分帰属当期包括損益	△ 412	△ 472	△ 60
当社株主に帰属する当期包括損益	22,337	28,341	6,004

(4) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
平成25年4月1日現在	千株 140,844	百万円 13,260	百万円 29,514	百万円 145,306	百万円 1,458	百万円 △ 2,892	百万円 186,646	百万円 2,179	百万円 188,825
当社株主への現金配当 (1株当たり 28.00 円)				△ 3,944			△ 3,944		△ 3,944
非支配持分への現金配当							—	△ 148	△ 148
自己株式の取得	△ 6					△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の売却	1					0	0		0
持分比率変動による影響			4				4	△ 13	△ 9
その他			69				69		69
当期純利益				10,106			10,106	271	10,377
その他の包括損益					12,231		12,231	141	12,372
平成26年3月31日現在	140,839	13,260	29,587	151,468	13,689	△ 2,898	205,106	2,430	207,536

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在	千株 140,839	百万円 13,260	百万円 29,587	百万円 151,468	百万円 13,689	百万円 △ 2,898	百万円 205,106	百万円 2,430	百万円 207,536
当社株主への現金配当 (1株当たり 33.00 円)				△ 4,648			△ 4,648		△ 4,648
非支配持分への現金配当							—	△ 190	△ 190
自己株式の取得	△ 3					△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の売却							—		—
持分比率変動による影響			0				0	△ 1	△ 1
その他	5		55			6	61		61
当期純利益				8,444			8,444	300	8,744
その他の包括損益					19,897		19,897	172	20,069
平成27年3月31日現在	140,841	13,260	29,642	155,264	33,586	△ 2,895	228,857	2,711	231,568

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	10,377	8,744	△ 1,633
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	5,036	5,074	38
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	365	△ 45	△ 410
(3)繰延税金	385	△ 1,920	△ 2,305
(4)固定資産除売却損益(純額)	94	38	△ 56
(5)のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—	6,021	6,021
(6)有価証券・投資有価証券売却及び交換損益(純額)	△ 84	△ 1,585	△ 1,501
(7)有価証券・投資有価証券評価損益(純額)	47	14	△ 33
(8)絵画売却益	—	△ 1,405	△ 1,405
(9)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 272	△ 27	245
(10)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	△ 1,368	534	1,902
たな卸資産の増加	△ 339	△ 1,038	△ 699
その他の流動資産等の減少(△増加)	636	△ 442	△ 1,078
買掛債務の増加(△減少)	△ 1,541	1,302	2,843
退職給付に係る負債の減少	△ 827	△ 1,601	△ 774
その他の負債等の増加(△減少)	△ 3,649	505	4,154
(11)その他	89	168	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,949	14,337	5,388
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	△ 2,347	△ 3,548	△ 1,201
2. 定期預金の減少額	2,291	3,383	1,092
3. 有価証券の売却及び償還収入	1,439	3,210	1,771
4. 有価証券の取得	△ 115	△ 1,310	△ 1,195
5. 絵画の売却収入	—	1,785	1,785
6. 有形固定資産の売却収入	24	174	150
7. 有形固定資産の取得	△ 2,265	△ 3,093	△ 828
8. 無形固定資産の取得	△ 1,199	△ 1,385	△ 186
9. 投資の売却収入	4,121	1,527	△ 2,594
10. 投資の取得	△ 264	△ 611	△ 347
11. 子会社株式の追加取得	△ 8	△ 1	7
12. 関連会社株式の売却収入	—	6	6
13. その他	△ 19	27	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,658	164	△ 1,494
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 555	△ 6,784	△ 6,229
2. 長期債務による調達	—	4,460	4,460
3. 長期債務の返済	△ 901	△ 1,226	△ 325
4. 自己株式の取得	△ 6	△ 3	3
5. 自己株式の売却	0	—	△ 0
6. 当社株主への配当金支払額	△ 3,944	△ 4,648	△ 704
7. 非支配持分への配当金支払額	△ 148	△ 190	△ 42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,554	△ 8,391	△ 2,837
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,091	1,642	551
V. 現金及び現金同等物の増減額	6,144	7,752	1,608
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	24,514	30,658	6,144
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	30,658	38,410	7,752

補足情報

現金支払額			
利息	98	100	2
法人税等	8,305	4,497	△ 3,808
現金支出を伴わない投資活動			
固定資産の取得価額	582	419	△ 163

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL EUROPE LTD、WACOAL EMEA LTD、WACOAL EUROPE SAS、 WACOAL HONG KONG CO., LTD.、和江留投資股份有限公司、 華歌爾(中国)時裝有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	(株)Ai
連結(除外)	(株)HONEY BEE

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたりリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資の評価基準
米国財務会計基準審議会会計基準書320の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
- d. 退職給付に係る負債
米国財務会計基準審議会会計基準書715の規定に準拠して計上しております。
- e. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- f. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金は現金及び現金同等物に含めております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在				当連結会計年度 平成27年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値
有価証券								
国債・地方債	10	—	0	10	10	—	—	10
社債	500	2	—	502	500	1	—	501
投資信託	2,483	428	5	2,906	1,104	291	5	1,390
計	2,993	430	5	3,418	1,614	292	5	1,901
投資								
株式	23,844	20,333	7	44,170	23,587	34,461	0	58,048
計	23,844	20,333	7	44,170	23,587	34,461	0	58,048

(注) 上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、為替予約契約を用いております。

尚、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	10,106 百万円	8,444 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	140,841,722 株	140,839,059 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	71.75 円	59.95 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	71.61 円	59.80 円

④ セグメント情報

a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,085	43,636	12,482	19,578	193,781	—	193,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,149	8,049	455	5,406	16,059	△ 16,059	—
計	120,234	51,685	12,937	24,984	209,840	△ 16,059	193,781
営業費用	110,950	47,648	12,854	24,528	195,980	△ 16,059	179,921
営業利益	9,284	4,037	83	456	13,860	—	13,860

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,203	48,107	11,626	19,829	191,765	—	191,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,906	8,592	650	5,046	16,194	△ 16,194	—
計	114,109	56,699	12,276	24,875	207,959	△ 16,194	191,765
営業費用	105,665	51,923	12,551	24,717	194,856	△ 16,194	178,662
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—	—	6,021	—	6,021	—	6,021
営業費用計	105,665	51,923	18,572	24,717	200,877	△ 16,194	184,683
営業利益（△損失）	8,444	4,776	△ 6,296	158	7,082	—	7,082

(注) 1. 各事業の主な製品

- ワコール事業（国内） …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ワコール事業（海外） …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ピーチ・ジョン事業 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品、マキシン人形、店舗設計・施工他

b. 地域別情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	149,715	14,871	29,195	193,781	—	193,781
II. 営業利益	9,878	641	3,341	13,860	—	13,860
III. 長期性資産	43,446	2,894	2,638	48,978	—	48,978

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	143,250	16,261	32,254	191,765	—	191,765
II. 営業利益	2,351	1,226	3,505	7,082	—	7,082
III. 長期性資産	43,200	2,998	2,990	49,188	—	49,188

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

4. 長期性資産は有形固定資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	14,871	29,195	44,066
II. 連結売上高	—	—	193,781
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.7 %	15.0 %	22.7 %

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	16,261	32,254	48,515
II. 連結売上高	—	—	191,765
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5 %	16.8 %	25.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

⑤ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	144,322	74.5	142,681	74.4
ナイトウェア	9,301	4.8	9,514	5.0
リトルインナー	1,475	0.8	1,373	0.7
小 計	155,098	80.1	153,568	80.1
アウターウェア ・スポーツウェア等	16,954	8.7	16,227	8.4
レッグニット	2,252	1.2	2,437	1.3
その他繊維製品及び関連製品	8,577	4.4	7,616	4.0
その他	10,900	5.6	11,917	6.2
合 計	193,781	100.0	191,765	100.0

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の変動

平成27年6月26日開催予定の第67期定時株主総会終了後の取締役の変動(予定)は次のとおりです。

1. 取締役の退任(平成27年6月26日付予定)

取締役副社長 川中 英男

2. 取締役の新任(平成27年6月26日付予定)

取締役 山口 雅史 (現 株式会社ワコール 取締役専務執行役員 管理部門担当
兼 人事総務本部長)

取締役(社外) 黛 まどか (弊社非常勤顧問)

3. 監査役の退任(平成27年6月26日付予定)

監査役 山本 三雄

監査役(社外) 久田 友春

4. 監査役の新任(平成27年6月26日付予定)

監査役 廣島 清隆 (現 株式会社ワコール 取締役執行役員 技術・生産部門担当)

監査役(社外) 白井 弘 (白井公認会計士事務所代表)

平成27年6月26日開催予定の第67期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第68期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
専務取締役	安原 弘展
常務取締役	井出 雄三
常務取締役	若林 正哉
取締役	山口 雅史
取締役(社外取締役)	尾崎 護
取締役(社外取締役)	堀場 厚
取締役(社外取締役)	黛 まどか
監査役	中村 友紀
監査役	廣島 清隆
監査役(社外監査役)	片柳 彰
監査役(社外監査役)	竹村 葉子
監査役(社外監査役)	白井 弘

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第 11 期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第 11 期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役会長		塚本 能交	
代表取締役	社長執行役員	安原 弘展	
取締役	副社長執行役員	井出 雄三	国際担当 兼 国際本部長
取締役	副社長執行役員	中堤 康之	国内営業担当
取締役	専務執行役員	山口 雅史	管理部門担当 兼 人事総務本部長
取締役	常務執行役員	伊東 知康	ワコールブランド事業本部長
取締役	執行役員	鈴木 邦治	ウイングブランド事業本部長
取締役	執行役員	今泉 英彦	小売事業本部長
監査役		廣島 清隆	
監査役		先山 久	
	常務執行役員	瀬上 秀雄	ワコールブランド事業本部 百貨店販売統括部長
	常務執行役員	奥山 雅敏	ワコールブランド事業本部 エリア販売統括部長
	執行役員	加茂下 泰生	総合企画室長
	執行役員	葛西 順子	人事総務本部 ダイバーシティ・キャリア支援室長
	執行役員	尾内 啓男	情報システム部長
	執行役員	今井 浩	人間科学研究所長
	執行役員	関口 博之	ワコールブランド事業本部 事業統括部長
	執行役員	芝原 和宏	ワコールブランド事業本部 商品統括部長 兼 インナーウェア商品営業部長
	執行役員	小谷 淳	ワコールブランド事業本部 フェンストア販売統括部長
	執行役員	小玉 克也	ウイングブランド事業本部 販売統括部長 兼 東京店長
	執行役員	矢島 昌明	技術・生産本部長
	執行役員	小野 雅巳	中国ワコール(有) 董事長 総経理

以上